

令和7年度《学校経営計画》

名張市立赤目中学校

学校長 山本 和弘

1 学校教育目標

人間性豊かで、たくましい生徒の育成

2 めざす学校像、児童・生徒像、教職員像、保護者・地域像

○学校像	一人ひとりが生き生きと輝く『居場所』のある学校 ～「挨拶・拍手・合唱」の良き伝統を生かして～
○児童・生徒像	・自ら実践する生徒・・・正しい判断力とねばり強い実践力 ・自ら学ぶ生徒・・・生きて働く学力 ・自ら鍛える生徒・・・たくましい体力と気力
○教職員像	・愛情と厳しさを持ち、生徒・保護者・地域から信頼される教職員 ・教育実践を通して積極的に行動できる教職員 ・健康で明るく、自己の能力と資質の向上を目指す教職員
○保護者・地域像	・家庭の役割を自覚し、愛情と責任をもって我が子の成長を支える保護者 ・学校と協力し、子ども達を見守り、育む地域

3 学校の現状

・生徒の状況については、素直で落ち着いて何事にも取り組む生徒が大半であり、保護者も学校教育に一定の理解をしめし、協力してくれる。しかし、様々な理由から厳しい家庭環境下にある生徒も多く、学力や生活習慣の課題になっている生徒や不登校や特別な支援が必要な生徒も少なくない。

・教職員は、全体的に若い構成であり、ともに協力しながら教育活動を行い、生徒一人ひとりを大切にし、保護者との協力と連携を考えて、生徒の指導・支援に取り組んでいる。

・「学力向上」「学習集団の質的向上」「自主的・自発的な活動の充実」への取組は、授業改善や生徒の自主的な活動の活性化等を継続して取り組んでいる。

・教職員の時間外労働の改善に向け、学校運営の見直しなどを行い、教職員の過重労働縮減に向け取り組んでいる。

本年度の改善方策

・教職員の総勤務時間と時間外労働の縮減、月平均30時間、最大45時間、年間360時間とし、一人当たりの総勤務時間30分減少させる。休暇取得10日以上とする。

・落ち着いた学習環境づくりのため、次の3点を今年度の重点的な取組事項とする。

＊授業規律の確立と学力の定着を図る指導に努める。

＊学年での状況把握をもとの生徒指導を中心として、校内の「いじめ防止対策委員会」、「教育相談委員会」、「特別支援委員会」を連携させ、全校体制でいじめや不登校等の課題に取り組む。

＊学校運営協議会、教育後援会をもとに「コミュニティスクール」として、地域とともにある学校に向けた取組を進める。

・学習指導要領の実践と学力の向上により進路実現を目指す。

・生徒一人ひとりの存在感や充実感を重視した指導による集団の育成。

4 重点的な取組事項

番号	内 容	実 施 期 間				
		5	6	7	8	9
1	生徒一人ひとりの存在感や充実感を重視した指導による集団の育成	◎	◎	◎	◎	◎
2	学力と思考力、判断力、表現力等の活用力の育成	○	○	○	○	○
3	豊かな人間性を育む生徒指導の充実	○	○	○	○	○

5 令和7年度の重点目標

重点的な取組事項－1 生徒一人ひとりの存在感や充実感を重視した指導による集団の育成	
A 今年度の成果目標	
・「学校生活が楽しい」と感じる生徒の割合が、全ての学年で93%以上にする。	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	人権・同和問題学習の学習改善や指導方法の改善に努め、人権総合学習やなかま集会を通して、自他の生命や人権を大切に、仲間とともに支え合い、高め合う集団の育成に努める。
②	Q－U調査、いじめアンケート等による客観的な状況把握及び教育相談期間の実施（年3回）し、規律ある学級集団づくりとともに不登校をうまない環境作りを行う。
③	生徒会活動の活性化を図り、委員会活動の活性化と各種行事の経験で、達成感や充実感を味わわせ学校全体の活性化を図る。

重点的な取組事項－2 学力と思考力、判断力、表現力等の活用力の育成	
A 今年度の成果目標	
・「授業がよくわかる・だいたいわかる」と答える生徒の割合が、すべての学年で90%を上回る。	
・「意欲的に授業に取り組める」生徒の割合が、学校平均で85%を上回る。	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	研究授業、反省、改善の取り組みや校内外の研修会等に参加し、指導力の向上と学力向上を目指す。タブレット端末の有効活用による学習満足度の向上と学力向上を図る。
②	学習規律の確立と生徒の実態に応じた個別支援などによる学習内容の確実な定着を図る。
③	学力向上と学力の定着を目指し、習熟度別少人数指導やTTを行うとともに、チャレンジタイムやぐんぐんタイムでの補充反復学習を行う。

重点的な取組事項－3 豊かな人間性を育む生徒指導の充実	
A 今年度の成果目標	
・問題行動発生件数の昨年度より10%の減少及び不登校・長期欠席生徒数の昨年度より15%の減少。	
・いじめの早期発見にむけた教育相談の充実。	
・Q－U調査による満足群の学校平均が75%以上とする。	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	教育相談やQ－U調査、生徒アンケートの実施とともに昼休みや放課後など生徒との関わりを増やし、生徒理解に努めた指導の充実。
②	不登校、長期欠席者への個々のケースについてSCによるケースカンファレンスの適時の実施とそれに基づく学校態勢での支援の充実。
③	外部の相談機関（児童相談所、家庭児童相談室、適応指導教室、伊賀少年サポートセンター等）との連携を密にしたきめ細かい指導体制の充実に取り組む。

6 学校における働き方改革の推進に向けた取組

上限時間に基づく目標		
成果指標①	1人当たりの月平均時間外労働	30時間以下（30時間以下の範囲）
	年360時間を超える時間外労働者数	0人（変更不可）
	月45時間を超える時間外労働者の延べ人数	0人（変更不可）
具体的な方策	行事の見直し及び中止 会議の事前配布とペーパーレス化 年間を通しての計画的な取り組みと退校日の設定	
休暇取得促進の目標		
成果指標②	1人当たりの年間休暇取得日数	10日以上（各学校で設定）
具体的な方策	定期テスト中の計画的な年休取得 長期休業中の計画的な特休や年休取得	
学校独自の取組		
活動指標	設定した日の定時に退校できた職員の割合	60%以上
	予定通り休養日を実施できた部活動の割合	90%以上
	放課後に開催して60分以内に終了した会議の割合	60%以上
具体的な方策	会議の事前配布とペーパーレス化 部活動については、短時間で身のある練習の工夫の推進	

7 コンプライアンスの推進に向けた取組

具体的な方策	校内研修において、コンプライアンスミーティングを行い、日常的に職場内の風通しを良くし、お互いに気を付けていけるようにする
--------	--